

地域密着型金融の取組み状況

(令和4年4月～令和5年3月)

倉吉信用金庫

1. 地域密着型金融推進の基本方針

当金庫の経営方針は、『創業の原点である相互扶助の精神を大切に、「地域の為に貢献する」という使命感を再認識し、今こそ地域社会の再生と活性化を目指し「使命共同体」としてその中核となって、中小零細な地元企業の支援、地域住民の豊かな生活の向上、活力ある地域社会の実現に向けて貢献し、そのために強固な経営基盤をさらに確固たるものにし、“小さくても最良のくらしん”を実現すること』であり、地域社会の再生と活性化なくして当金庫の発展はないという認識の下で、地域密着型金融推進に継続して取り組んでいきます。

2. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

《取組方針》

地域金融機関としての特性を発揮し、地域情報ネットワークの活用と、継続的取引関係を通じ、取引先中小企業の創業から成長段階（ライフサイクル）に応じたきめ細かい支援を行うことで、地域の金融円滑化の役割を担っていきます。

(1) 創業、新事業への積極的な支援

創業、新分野進出に対しては、地域情報ネットワークを活かし積極的に対応してきました。新型コロナウイルス感染症に加えて、エネルギー、原材料費の高騰等の影響もあり、昨年度より取組件数は減少しました。

○新規参入・新分野進出への支援

令和4年度実績 … 10件 33,800千円

(2) 燃油及び原材料価格の高騰・円安の影響による積極的な資金繰り支援

燃油及び原材料価格の高騰・円安の影響を受けている地区内事業者に対して、鳥取県の地域経済変動対策資金を活用し、積極的に資金繰り支援を取組みました。

○地域経済変動対策資金

令和5年3月末実績(受付ベース)…66件 828,250千円

(3) 事業及び企業の積極的な再生支援

○貸出条件の変更に積極的かつ柔軟な対応

- ・中小企業金融円滑化対応として、新型コロナウイルス感染症、燃油及び原材料価格の高騰・円安の影響を受けている取引先の資金繰り支援はもとより、貸出金の条件変更による返済緩和支援についても積極的に対応しました。

令和4年度の実績（受付ベース）…113件 1,326百万円

（うち、新型コロナウイルス感染症、燃油及び原材料価格の高騰・円安関連
94件 1,103百万円）

○とっとり企業支援ネットワーク等の外部支援機関の積極的な活用

- ・令和4年度に認定支援機関と連携した案件は、「とっとり企業支援ネットワーク」
1先、「商工会支援センター」1先でした。今後も地元金融機関として外部支援
機関等と、より一層連携を深め取引先企業の支援に努めます。

○再生支援先の経営改善指導

- ・令和4年度は経営支援先29先を定め、うち3先を重点先とし経営改善指導を実
施し、経営者とのヒアリングや、営業店長と計画の進捗状況についての協議を行
いました。

| 期初 債務者数 （除く正 常先） | うち 経営改善 支援取組 み先数 | うち 期末に債 務者区分 がランク アップし た先数 | うち 期末に債 務者区分 が変化し なかった 先数 | うち 再生計画 を策定し ている先 数 | 経営改善 支援取組 み率 | ランクア ップ率 | 再生計画 策定率 |
|---------------------------|---------------------------|---|--|---------------------------------|--------------------|-------------|-------------|
| 355 | 29 | 2 | 27 | 20 | 8.17% | 6.90% | 69.00% |

3. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

《取組方針》

定性情報を含めた地域での情報を活かし、取引先の事業価値を見極める、いわゆる「目利き力」を発揮することで、取引先中小企業に対して積極的に資金供給を行っていきま
す。

(1) 不動産担保、個人保証に過度に依存しない融資の推進

○売掛債権担保融資の推進と ABL の検討

令和4年度の新規取扱は2件 55百万円でした。

- ・小売業の資金支援に対し、棚卸資産及び売掛債権での取組み
2件 27百万円
- ・建設クレーン業に対し、大型クレーン購入資金を自動車抵当での取組み
1件 15百万円

○シンジゲートローンの組成と参加

令和4年度は、シンジゲートローンの組成と参加はありませんでした。

○事業再構築補助金の申請支援

令和4年度は、取引先のアフターコロナを見据えた新事業の取組を支援するため事
業再構築補助金の申請支援を外部機関と連携し6先行しました。

○目利き能力の向上

- ・令和4年6月に、保証協会と鳥取県経営サポートセンターの職員を交えて、「保証協会の経営支援業務」、「経営サポートセンターの業務」について勉強会を実施し、当金庫職員15名が参加しました。
- ・令和5年3月に、鳥取財務事務所主催の「よろず支援拠点の役割及び支援・相談事例の紹介等」の県内信用金庫との合同研修に、当金庫の審査管理部職員2名が参加しました。

4. 経営者保証に関するガイドラインの活用状況

《経営者保証に関するガイドラインへの取組》

「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借入や保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するための態勢を整備しています。また経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めていきます。

平成26年2月に態勢を整備し、ガイドラインが融資慣行として浸透・定着しています。令和4年度に新規で無保証で融資した件数は122件あり、保証契約解除件数は34件でした。

また、代表者の交代時において、旧経営者の保証を解除せず、かつ新経営者から保証徴求している（二重徴求）や同ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数（倉吉信用金庫をメイン金融機関として実施したものに限り）はありませんでした。令和2年4月より事業承継に焦点を当てた「経営者保証に関するガイドラインの特則」が適用となっており、当金庫は経営者保証のガイドラインの特則に沿った対応を行なっています。

さらに、経営者保証に係る監督指針改正が令和5年4月1日から施行されることとともない、職員に対して周知、徹底を図るために、令和5年2月7日、3月7日に審査管理部を講師とした庫内研修を実施しました。

5. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

《取組方針》

この地域のみが信用金庫の存立基盤であり、金融の仲介は当然として、親睦、研修、情報交換、ボランティア等さまざまな面で中心的な役目を果たし、顧客・地域の活力作りに貢献することにより、地域に必要とされる金融機関であるため、各種の施策を通じて地域経済活性化、地方創生への取り組みを行っていきます。

(1) 地方創生への取組

地方創生への対応として、平成27年4月に地方創生担当部を設置、営業店長を地方創生担当者として全店に配置し本部と連携を図り地方版総合戦略に積極的に関与できるよう体制を整備しました。

地方版総合戦略の推進に向けて地元自治体、経済団体等と連携を図り、個別施策らについて金庫の持つ知見等を生かした機能を発揮し協力を行っています。

令和 2 年度より、持続可能な地域社会の実現に積極的に貢献していくことを目的として、山陰地区 6 信用金庫による SDG s の推進に関する連携協定を締結すると共に、当金庫の「SDG s 宣言」を公表しました。

- ・令和 2 年 10 月、「鳥取県倉吉市の歴史的資源を活用した観光まちづくりの推進に向けた連携協定」を締結しました。今後、歴史的建造物のリノベーション・再整備などの事業が進められることとなっており、当金庫は地元金融機関としてこの事業に関与していくこととしています。
- ・令和 3 年 2 月、信金中央金庫が実施する企業版ふるさと納税制度を活用した地域創生スキーム「SCBふるさと応援団」に、当金庫が倉吉市の地域創生事業「倉吉市中心市街地振興ビジネス活性化支援事業」を推薦し、信金中央金庫から倉吉市に対して 1,000 万円の寄附金が贈呈されました。
- ・山陰地区 6 信用金庫による SDG s の推進に関する連携した第一弾の取組みとして、企業版ふるさと納税制度を活用のうえ、SDG s の趣旨に則り、持続可能な地域社会の実現に向けて構成員である住民のみなさまへの支援を目的として、鳥取県 3 金庫は島根県、島根県 3 金庫は鳥取県に対して各 300 万円ずつ寄附を行いました。

(2) 地域貢献に資するイベント・行事の開催と、地域経済活性化への取組み

文化・芸術の発展と街の賑わい創出に向けて、地元新聞社が主催する著名人による写真、絵画等の展覧会の特別協賛を継続するほか、以下の活動を行いました。

- ・令和 4 年 4 月 9 日から 5 月 8 日までの期間、倉吉博物館におきまして「ホキ美術館名品展」が開催され特別協賛しました。日本で初めて写真絵画専門の美術館として 2010 年に千葉市に開館したホキ美術館のコレクションから、現代写真絵画の第一人者・森本草介氏をはじめ、野田弘志氏、中山忠彦氏など写真界を代表する作家 19 名の作品 63 点が展示されるなど話題性もあり活況でした。
- ・令和 4 年 12 月、新年を気持ちよく迎えていただくことを目的として、恒例となっている福祉施設 2 先に対する新米寄贈を行い、入所者のみなさんに大変喜んでいただきました。

(3) ビジネスマッチングの推進

新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」の実践が求められる中、当地域の事業者においても対面販売以外の販路を開拓する重要性は高まってきております。インターネットを通じて不特定多数の人から資金を募り、その返礼としてモノ・体験・サービス等を提供する購入型クラウドファンディングは、規模の小さい事業者にとって有力な販路のひとつとなっています。

- ・令和 2 年 11 月、お取引先の販路拡大支援の一環として、山陰地区 6 信用金庫が共同して「しんきん山陰の魅力発掘プロジェクト」を発足させ、株式会社キャンプファイヤーとのパートナーシップ契約を締結し、当金庫では食品製造会

社1先、令和3年度には酒類食料品卸売業社1社の販路拡大の支援をしました。

(4) 地元での買い物、発注を推奨する「地賛地商」運動の展開

地域経済の活性化を図る為、倉吉信用金庫では「地賛地商」をスローガンにしたPRポスターを平成22年度に作成・配布しましたが、現在も外郭団体の講演会での参加者並びにポスター希望先へ配布し、引き続きポスターの活用を継続し地元での買い物、発注を啓蒙しています。